

JA 新3カ年計画 (兼自己改革工程表)

〔 2019年2月1日から
2021年1月31日まで 〕

—基本方針—

私たち JA は、平成 28 年度より JA 新 3 年計画（兼自己改革工程表）を設定し、農業者の所得増大と活力ある地域社会を目指して「農業」「地域・くらし」「組織・経営」の 3 つの分野に分け自己改革に取り組んできました。

この取り組みを一過性のものとはせず継続・深化させるという方針のもと、平成 31 年度からの JA 新 3 年計画（兼自己改革工程表）は、上記 3 つの分野の中から重点目標である「農業者の所得増大」、「地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践」、「JA 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」という目標を掲げ、下記の課題に取り組めます。

なお、JA 新 3 年計画の策定にあたって、信用事業運営体制を含む事業・組織のあり方について検討した結果、当 JA では信用事業代理店方式は選択せず、新 3 年計画に記載の諸施策等の実践により、農業者の所得増大ならび組織・事業基盤の強化を図り、これまで通り総合事業経営を継続してまいります。

—重点課題と取り組み方針—

I. 農業者の所得増大

(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取り組み

- ①気候変動適応に向け土壌分析の実施による土づくりから肥培管理、そして収量拡大の実現
- ②ドローンと AI を組合わせた農薬散布・施肥などの ICT 技術を活用したスマート農業の検証、農業技術の新規導入による省力化・効率化
- ③実需者ニーズに基づいた大規模・担い手農家に対する作付提案、契約栽培面積の拡大
- ④若手生産者に向けての水田野菜への取り組み提案、複合経営の実態検証
- ⑤生産者施設に応じた物流メニューの構築による流通コスト削減

(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取り組み

- ①生産者に対し、米の需給調整への取り組み推進
- ②JA 倉庫の老朽化および労働力不足などの改善策として、倉庫の集約と低温倉庫の建設
- ③規模拡大生産者の意向調査・情報収集および経営支援
- ④次世代生産者を主とした勉強会・研修会・視察等の支店別開催
- ⑤「経営支援課」を本店に置き、大規模生産者・新規就農者の支援および記帳代行による税務申告など対応

II. 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

(1) 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

- ①くらしの活動による地域貢献活動の充実
- ②他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実
- ③生活物資で組合員が必要とする商品の選定や開発を女性部等のモニターと共に活動

III. JA 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

(1) JA の存在価値（意義）を高める「人財」育成

(2) 組織再編（本支店体制整備）の進展を活かした高度な JA 経営の実践

- ①事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上
- ②経営成果（適正水準の利益確保）に伴う組合員利益還元の実施

(3) JA 事業・活動への組合員の参画促進

- ①組合員の意思反映・運営参画
- ②組合員との対話活動の定着化

農業分野		農業者の所得増大			責任部署	
		重要戦略			3年後目指すもの	
(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取組み		① 気候変動適応に向けた土壌分析の実施による土づくりから肥培管理、そして収量拡大の実現			安定した収量と品質を確保するための作業努力をする生産者を増やすことにより、気候変動に対応し安定した経営が継続する基盤をつくる。	
取り組み施策		土壌改良材等を使った土づくりメニューを提案し、実証圃場のデータを公開するなど生産者に土づくりの重要性を再確認してもらう。土づくり支援事業を新設				
具体的取組み事項 (自己改革工程費)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度		
管内の土壌状況を確認する為の土壌診断の実施、および研修会の開催	土壌診断 毎年 100生産者以上	・土壌診断 100名以上 ・土壌診断の結果に基づいた現状伝達及び改善を目指し勉強会・研修会の開催 ・土壌診断結果の公表	同左	同左		
普及センターと連携した土壌改良による土づくりメニューの作成および整理	土壌改良メニュー検討会 毎年開催 土壌診断結果評価会議 毎年開催	・普及センター、全農、JAと連携した、地域にあった土壌改良資材の選定と取組メニューの提案	・前年度取組内容の結果と、効果の確認。 ・取組結果から次期取組メニューの見直しと提案 ・土壌改良取組経過の公表	同左		

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期	
(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取組み		② ドローンとAIを組合せた農業散布・施肥などのICT技術を活用したスマート農業の検証、農業技術の新規導入による省力化・効率化			生産者の高齢化や大規模化により労力的および時間的に対応できない作業や管理を、機械や技術の力で補うことができる農業に取組む農家を育成する。	
取り組み施策		スマート農業の幅広い事例を生産者に示し、モデル圃場や実演会を開催する事により新技術の評価を生産者と共に実施				
具体的取組み事項 (自己改革工程費)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度		
スマート農業 (ICT技術) の理解を深める。	スマート農業実証圃場 (30ha)	広報紙、作見会を通じてスマート農業に取組む事による、省力化及び、生産コストの低減が図れる事の理解を深める。	スマート農業をモデル圃場、実演会により実践し、取組内容及び結果を周知する。	取組実践結果を踏まえて、組合員が理解しやすい内容にまとめた資料作成及び、講習会を実施する。		
モデル圃場実演会の開催及び、研修会	品種別 モデル圃場の設置及び、実演会を開催	モデル圃場の設置及び、実演会の開催 (ミルクキーン、コシヒカリ) ドローン操縦者の研修	モデル圃場の設置及び、実演会の開催 (とよめき、ちほみのり) ドローン操縦者の育成	モデル圃場の設置及び、実演会の開催 (JA推奨品種すべて)		
省力化技術の導入及び、技術の定着化	流込み施肥実施件数 (2018年 20件 → 3年後 60件)	・ドローンを活用した無人ヘリによる可変施肥の実施結果確認及び周知	・窒素肥料流し込みによる検証結果確認及び、周知	生産者圃場のドローンを活用した効果確認の実施		

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期	
(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取組み		③ 実需者ニーズに基づいた大規模・担い手農家に対する作付提案、契約栽培面積の拡大			マーケットインに応じることが速やかに出来るJAと生産者の関係が構築され、作付品種の提案や複数年契約による安定した販売体制を目指す。	
取り組み施策		生産者組織との連携を強化し、JA取扱方針の早期決定と生産者への情報提供実施 そのための情報提供手段 (SNS等) の技術導入				
具体的取組み事項 (自己改革工程費)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度		
加工用米JA推奨品種「とよめき」	100ha	・安定した収量を確保するための肥培管理体系の構築 ・とよ1グランプリの開催 ・加工用米交付金の拡大 (再生協議会へ要請)	・安定した収量を確保するための肥培管理体系の構築 ・とよ1グランプリの開催 ・加工用米交付金の拡大 (再生協議会へ要請) ・モデル圃場の設置及び、ドローン実演会の開催	同左		
多収穫品種による収入保証契約栽培の実現	50ha	・安定した収量 (11俵) を確保するための肥培管理体系の構築 ・10a単位の契約販売方式の確立 ・実需者との情報交換による課題の洗い出し	・栽培管理体制の構築 ・実需者との情報交換による課題の洗い出し ・モデル圃場の設置及び、ドローン実演会の開催	同左		

農業分野 農業者の所得増大		3年後目指すもの			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			営農経済部門
(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取組み ④若手生産者に向けての水田野菜への取組み提案、複合経営の実態検証		水稲農家の更なる所得拡大の経営手段として、水田野菜として取組む品目を生産者自ら選びチャレンジする意欲のある生産者を育成する。			進捗管理方法/時期 経営会議/半期理事会/年1回
取組み施策		水稲農家の経営分析、管内外の水田野菜生産者との交流・視察・研修会の開催			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
管内における複合経営の取組み生産者の状況調査	複合経営調査対象者 15名程度	・規模別の経営状況 ・課題等の聞き取りの実施。	同左		
複合経営に取り組んでいる生産者と若手生産者との交流や作業体験を行い、生産意欲のある生産者を支援する。	水田での野菜生産者 新規10名以上	・水稲農家に対し野菜づくり取組みへの意向調査の実施。 ・若手生産者を集めての経営に対する意見交換会の実施(支店別に開催。)	・管内で水田において野菜作りを行っている生産者と若手生産者との交流会の実施。 ・試験圃場を設けて作付から出荷までの体験型研修の実施。(栽培講習会を含めた研修会)	新規栽培者に向けての栽培講習会の開催。	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(1) 所得拡大に向けた販売力と生産力の強化・コスト削減への取組み ⑤ 生産者施設に応じた物流メニューの構築による流通コストの削減		生産資材のコスト削減に加えて、物流コストの削減に向けたメニューを整理して生産者に応じたコスト削減を実施する。			経営会議/半期理事会/年1回
取組み施策		生産者の施設実態調査からの対応策を全農と協議してメニューを提案			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
大量一括仕入れ(大型トラック取り)による仕入コストの低減、及びそれによる低価格肥料の提供	・肥料工場よりの農家直送の実現 目標 元肥で100t ・自己取りキャンペーンの実施 目標 元肥で100t	・農家施設実態調査の実施と、それに対応する受渡しメニューの策定・提案 ・コスト削減を意図し、時期や品目を絞った新自己取りキャンペーンの検討	・大型トラックによる農家直送の実現 ・中型トラックでの直送の可能性の検討 ・自己取りキャンペーンの各支店別での実施	・大型、中型トラックによる農家直送の実現 ・自己取りキャンペーンの各支店別、時期別での実施	
パレット流通による配送コストの削減と低価格化	・パレット単位での農家への配送 目標 元肥で300パレット	・配送コスト削減に向けたコストの分析。 ・パレット単位での供給値引き額の設定 ・パレット単位供給の第一次提案先基準の設定および募集	・パレット単位供給の問題点の把握 ・水稲生産者向け春肥注文書に掲載する	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取組み ①生産者に対し、米の需給調整への取組み推進		主食用米の販売価格を維持するため、加工用米・飼料用米・輸出米等の作付の必要性を生産者に示し、10a当たりの交付金を含めた販売額12万円以上の実現に向けての取組みをJA未利用・低利用の生産者へ伝える努力をする。			経営会議/半期理事会/年1回
取組み施策		多収産品種の導入と定着化、栽培指導の実施			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
各地域再生協議会との現状認識の共有	稲敷地域水田農業ビジョンの策定	・稲敷地域連絡協議会の開催による意識の共有 ・稲敷地域農業改良普及センターと連携した高収作物の普及拡大	同左	同左	
JA独自による生産数量目標達成者に対するメリット対策の新設	3年継続した取組実施(2019~2021年度)	要領の検討及び、設定 ・土づくり支援 ・規模拡大担い手生産者支援	・土づくり支援 ・規模拡大担い手生産者支援	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取組み ② JA倉庫の老朽化および労働力不足などの改善策として、倉庫の集約と低温倉庫の建設		3支店毎の状態に応じた倉庫体制として、現在の倉庫を段階的に集約する計画を作成すること共に、買取米を継続するうえでJA内で多く保管できる態勢を作る。			経営会議/半期理事会/年1回
取組み施策		テナント倉庫の建設・既倉庫の低温倉庫化・低温倉庫の建設			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
検査場所の集約及び、低温倉庫の設置	検査場所数 (2018年 16カ所 → 3年後 10カ所) 低温倉庫 設置 (2018年 1カ所 → 3年後 3カ所)	・東部支店テナント倉庫建設(床面積990㎡) '(2倉庫減少) ・西部(金江津倉庫)の低温倉庫改修工事	中部管内倉庫の集約低温倉庫の検討	同左	
労働力不足を補う集荷体制の切替(度先から自己搬入へ)	自己搬入比率の向上 (2018年 25% → 3年後 40%)	実態把握及び、課題の整理 販売PJ会議への提案	同左	検査場所の集約完了後実施	

農業分野 農業者の所得増大		3年後目指すもの			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取組み		農業する水稲農家の委託先となる中規模・大規模農家の状況を把握し、規模拡大に意欲的な生産者に対して経営支援ができる体制をつくる。			経営会議/半期理事会/年1回
③規模拡大生産者の意向調査・情報収集および経営支援		規模拡大担い手生産者支援事業の新設。記帳代行からの経営指導の実施			
取組み施策		規模拡大担い手生産者支援事業の新設。記帳代行からの経営指導の実施			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
規模拡大を目指す管内生産者の調査。(拡大を目指すきっかけ、想定する経営規模等)	調査対象 60歳以下の生産者	調査の実施 管内の将来性について整理する。 記帳代行登録への推進	同左	同左	
規模拡大を目指す生産者情報を、支店内で共有し全部門での支援	検討会 各支店 年3回 開催	信用・共済部門を含めた規模拡大生産者支援内容の検討会設定。	同左	同左	
2018年度米出荷者に対して、将来に向けた意向調査の実施。(小規模経営者 高齢者対象)	対象者 65歳以上の5ha以下の生産者	意向調査の実施 委託希望者に対して、規模拡大希望生産者を紹介する。	地域別状況の整理 委託希望者に対して、規模拡大希望生産者を紹介する。	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取組み		3支店が独自のテーマを設定し、参加者の要望に応えられる活動からJA職員と若手生産者の交流が深まり、互いの状況を理解し信頼関係を作る。			経営会議/半期理事会/年1回
④次世代生産者を主とした勉強会・研修会・視察等の支店別開催		次世代生産者のネットワークづくり・活動の場の提供・他JAの視察			
取組み施策		次世代生産者のネットワークづくり・活動の場の提供・他JAの視察			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
次世代生産者の現状調査	各支店 20人以上	2018年度開催勉強会名簿を基に、管内の若手生産者調査 若手生産者に対して意向調査を実施。(全般)	新しい若手生産者調査 若手生産者に対して意向調査を実施。(テーマに対して)	同左	
共通テーマを設定した勉強会・他JAが取組んでいる先進地視察の実施	勉強会 各支店年2回以上 2020年以降 視察年1回	意向調査を参考にテーマ設定を行い勉強会を開催する。 参加者に対して農業形態ごとのグループ化を図る。	グループ別勉強会や全体会を企画して交流の場を増やす。 勉強会や研修会等でテーマを整理し、先進地視察の実	同左	
次世代生産者ネットワークづくり	登録30名以上	PC・スマホ・タブレット等を使ったネットワークを作り会員を募る。	デジタル端末とネットワークの活用分野の研究	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(2) 農業生産ならびに営農経済事業の基盤強化への取組み		大規模化が進む水稲生産者に対応できる職員を育成するため、作付の提案や税務申告・農業経営の支援までの業務を行う。			経営会議/半期理事会/年1回
⑤「経営支援課」を本店に置き、大規模生産者・新規就農者の支援および記帳代行による税務申告など対応		本店と支店にTACを配置 担当する大規模生産者を明確にして目的と行動計画による季節に応じた対応の実施			
取組み施策		本店と支店にTACを配置 担当する大規模生産者を明確にして目的と行動計画による季節に応じた対応の実施			
具体的取組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
県内の品目別規模別の経営実態分析。各経営体の特徴・課題の研究。	研究会 年間 3回以上 開催	県営農業支援センターとの経営研究会の開催 今年度の取組みテーマの設定	同左	同左	
2017～2018年の記帳代行登録者の経営体系毎のグループ設定を行い、グループ毎の実態調査を行い課題を整理する。	各グループに対して5件以上の調査を行う。	生産者への現状と今後のビジョンの聞き取り調査を行う。 JAが整理した課題に対する意見を聴取する。	重点課題を絞り込み、その課題の重要性を伝える共に今後の対応を協議する。	課題の改善状況の把握と次期対応策を協議する。	
新規就農者・新規耕作者に対して独り立ちまでの支援	新規就農・新規耕作者3件以上に対応	作付品目に応じた定期的訪問 すでに栽培している生産者との交流支援 農業簿記の記帳及び経営状態の解析	同左	同左	

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践			責任部署	
		重要戦略		3年後目指すもの		
				進捗管理方法/時期		
				経営会議/半期理事会/年1回		
(1)地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践				<p>①くらしの活動による地域貢献活動の充実 くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。</p> <p>②他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。</p> <p>③生活物資で組合員が必要とする商品の選定や開発を女性部等のモニターと共に活動し、JAならではの定番商品の構築を目指します。</p>		
		取り組み施策		①くらしの活動による地域貢献活動の充実		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
【農業体験】 消費者・地元児童との交流イベントの開催	東部支店	消費者・地元学校との交流のみではなく、小売り担当(バイヤー)を含む消費宣伝を行い、情報交換の場をつつていく。 年1回以上開催	年1回以上開催 イベント内容(開催時期、告知方法、開催時の運営内容等)の検証、見直し	年1回以上開催 イベント内容(開催時期、告知方法、開催時の運営内容等)の検証、見直し	年1回以上開催 イベント内容(開催時期、告知方法、開催時の運営内容等)の検証、見直し	
【農業体験】 地元幼稚園での米づくりの協力	東部支店	地元幼稚園生の農業体験支援 定期的な開催を目指しています。	苗づくり・田植・管理・稲刈り・脱穀までの指導	苗づくり・田植・管理・稲刈り・脱穀までの指導	苗づくり・田植・管理・稲刈り・脱穀までの指導	
【食農教育】 直売所を活用した食育活動	西部支店	新利根直売所を介して関係機関と連携して子供体験販売(キッズマルシェ)等を開催し食育を通して次世代との結びつきを深めていく。	生協と連携しキッズマルシェの開催を連携して協議していく。	キッズマルシェの開催を実施していく。	直売所独自企画で募集等を検討していく。	
【子育て支援】 プレマ倶楽部 会員の拡大	金融共済部	地域の「みらい」を担うお子様の元気な成長を願い、また、妊婦さんの不安や悩み解消に役立ててもらおう会員制度 ・会員の拡大 2018年 68人⇒2019年から毎年新規80人・毎年継続実施	会員 新規80名 会員への特典実施 出産・育児に役立つ情報誌の提供(5ヶ月) オムツ(3ヶ月)	同左	同左	
【地域の女性】 直売所を活用した女性部活動	西部支店	JA女性部と協力して地域特産品を使用したものを作りイベント等でPRする。	直売所での江戸崎かぼちゃフェアの実施時にかぼちゃまんじゅうを作りPRを行う。	直売所での江戸崎かぼちゃフェアの実施時にかぼちゃまんじゅうを作りPRを行う。	江戸崎かぼちゃ以外の地域特産品のPRも検討する。	
【地域貢献活動】 老人ホーム等への慰問活動の拡大	中部支店	中部地区女性部による老人ホーム等への慰問活動の継続	8~10月中に4カ所	同左	同左	
【地域貢献活動】 認知症サポーターの養成	企画管理部	認知症サポーターの養成講座開港 職員受講率100% 地域の方々へも講習参加を呼びかけ	年1回 開講 職員受講率 100%	同左	同左	
【地域貢献活動】 高齢者向け詐欺被害防止講演	金融共済部	高齢者の詐欺被害を未然に防ぐための注意喚起するために講演会を年1回実施	管内各地域で実施	同左	同左	
【地域貢献活動】 事業所周辺の清掃活動 良好な景観づくり 店舗内外の美観化	全部署	事業所ごとに年1回以上清掃活動や花植え活動を実施 気軽に来店しやすい活気ある支店作り	事業所ごとに年1回以上実施 季節を感じられる窓口のディスプレイの実施(ブラックボード等の活用)	同左	同左	
【地域とのふれあい】 アンパンマン交通安全キャラバンの実施	金融共済部	幼児を対象として人気のアンパンマンと仲間たちを通して、交通ルールやマナーを楽しく学んでもらうために、年1回実施	管内各地域で年1回実施	同左	同左	
【地域とのふれあい】 感謝祭の開催	企画管理部	行政・商工会等とも連携し、地域の方々楽しんでもらえるような感謝祭を企画 年1回実施	年1回実施	同左	同左	
【地域とのふれあい】 グラウンドゴルフ・輪投げ大会の実施	金融共済部	組合員・地域住民の交流および健康増進を目指すために実施 参加者の増大 グラウンドゴルフ 2018年 60人⇒3年後 75人 輪投げ大会 2018年 90人⇒3年後 120人	参加者の増大 グラウンドゴルフ 85名 輪投げ大会 100名	参加者の増大 グラウンドゴルフ 70名 輪投げ大会 110名	参加者の増大 グラウンドゴルフ 75名 輪投げ大会 120名	
【地域とのふれあい】 日帰り・泊旅行の企画実施	金融共済部 各支店	組合員・地域住民の豊かな暮らしを目指し交流の場を提供するために実施。ゆうゆう倶楽部 年1回・年金友の会 年2回 実施 利用者・参加者の増大 2018年 150人⇒3年後 200人	参加者の増大 ゆうゆう倶楽部 年金友の会 旅行 合計 160名	参加者の増大 ゆうゆう倶楽部 年金友の会 旅行 合計 180名	参加者の増大 ゆうゆう倶楽部 年金友の会 旅行 合計 200名	
【地域連携】 地元学校への教育支援	中部支店 企画管理部	地元学校の教育の一環としてJAと連携し、様々な支援を実施 農産物の販売体験(マルシェ)やレシビ開発・職場体験等連携 生産部会と連携したイベントの企画提案	どういことが連携できるか 学校側へ企画提案	協議を継続し、具体的な取り組み事項を確認 開催可能なものから順次実施	具体的にJAと定期的に連携し、広報誌等でも地元学校の活動を紹介	
【地域連携】 非常時の防災対策	企画管理部	BCP(事業継続計画)の周知、非常時訓練。 行政と連携し、災害時には要請に応じ協力していく。 食料・物資備蓄の実施 AED講習の実施(職員・地域の方々へも参加呼びかけ)	BCP(事業継続計画)の非常時訓練 年1回開催 食料・物資備蓄の実施 AED講習 年1回開催	同左	同左	

取り組み施策			②他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
生協連と連携したフードバンク茨城への食材提供	企画総務課	子ども支援プロジェクトに参加 年1回以上の食材の提供	広報紙でフードバンク活動への参加呼びかけ 食材の提供 年1回以上	同左	同左

取り組み施策			③生活物資で組合員が必要とする商品の選定や開発を女性部等のモニターと共に活動		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
JAが取扱う全農生活物資の評価を女性組織や女子職員で行う事によって、今後JAが取扱う商品の再編成を行う。	営農経済部	全農との商品検討会 年2回 商品体験会 年2回	・全農が取扱う上位品目に対する説明会の実施 ・商品の調理や使用体験会の開催 ・評価結果の公表 ・各店舗での特別陳列実施	同左	同左

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの			企画管理部門	
					進捗管理方法/時期	
(1)JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		地域組合員やJA役員間の相互交流や学習活動を通じて相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する地域のリーダーとJA組織におけるリーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指します。			経営会議/半期理事会/年1回	
取り組み施策		協同組合運動にかかる学習会、座談会による組合員・JA役員とのコミュニケーションの強化 教育研修履修システムを活用した計画的な人財育成の実践と優秀な人材の確保 働きやすい職場環境の整備と多様な人財の活躍支援による総合力強化				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
JA役員行動基準の実践	企画管理部 人事課	・行動基準の定着(めざす姿の実現) ・唱和等の習慣化と日常行動化の定着	1)行動基準の遵守 2)唱和等の習慣化と行動	同左	同左	
JA教育研修計画に基づく役員学習・研修会の充実な実践	企画管理部 人事課	・中央会主催など外部研修の受講者の拡大 常勤役員 受講率100% 非常勤役員 受講率80%以上	1)JA内部研修会の設置・拡充 2)県域連合会主催等の外部研修会の受講促進	同左	同左	
職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成と確保	企画管理部 人事課	・職員教育体系(教育研修計画)の毎期見直しと運用 ・JA内研修の拡充 ・外部研修受講率の向上 ・随座別研修(管理・監督者)修了率100% ・脱任・資格取得合格率の向上 平均合格率87%以上	1)教育計画に基づく受講促進・拡大 2)未受講者のいる部署への受講要請	同左	同左	
専門性に配慮した採用と人員配置の実践	企画管理部 人事課	・専門能力を有する職員の計画的採用と教育計画に基づく育成の継続 ・能力開発(CDP)の運用 ・キャリアコース別の人材育成により専門性の発揮・人事配置 ・新入事制度の運用 ・適正な評価・ES向上(働きがいの充実・ワークライフバランスの実現)	1)各業務の要員、必要資格など現状課題を認識(要員計画策定) 2)採用、教育促進に関する制度等を設置	1)要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 2)教育計画に基づく人財育成の実施 3)人事制度による適正評価の実施	同左	
働きやすい職場環境の整備により多様な人財が活躍できる職場づくりの実践	企画管理部 人事課	若年層中途退職者率 退職者率平均30%以下	1)人事教育体制強化整備 2)職員意識調査を実施し課題を認識 (長時間労働、ハラスメント、コミュニケーション、適正配置、モチベーション等) 3)諸支制度の拡充、新設等 4)経営者による支援制度 助行促進、制度解説パンフレット制作、説明会実施などによる周知	1)経営者による支援制度 助行促進、制度解説パンフレット制作、説明会実施などによる周知 2)評価制度の整備による制度利用促進	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期	
(2)組織再編(本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践		当JAは、前3カ年までに実現した組織再編(本支店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。このため、収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。 マイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、また、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。 経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。			経営会議/半期理事会/年1回	
取り組み施策		①事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
財務3指標達成を反映した計画の策定、PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底	企画管理部 企画総務課	財務3指標のクリア 事業管理費比率 93%以下 労働分配率 85%以下 労働生産性 9,200千円	1)当年度計画の達成 ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底 2)次年度計画の策定 ・財務3指標達成を反映した計画策定	同左	同左	
取り組み施策		②経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の継続実施				
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度	
組合員への利益還元の実践	企画管理部 企画総務課	利益還元指標を目安とした剰余金処分	1)利益還元の実践 ・剰余金の充実 ・妥当性向上を高めた剰余金処分	同左	同左	

重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法/時期
(3)JA事業・活動への組合員の参画促進		広報活動や対話活動を通じて、これまで以上に組合員の意見・要望を集約し、JAの事業・活動に反映させていきます。			経営会議/半期理事会/年1回
取り組み施策			①組合員の意思反映・運営参画		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
広報資料を通じた組合員への情報発信並びに意見・要望の集約、フィードバック	企画管理部 企画総務課	配布数 年12回	JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意義について発信します。また、組合員コーナーを充実させるとともに組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じてフィードバックを行います。	同左	同左
支店独自の広報活動の充実	全支店	「かわら版」の掲示 年2回以上 支店だよりの発行 年2回以上	若手職員を中心に支店紹介活動報告等で支店かわら版の作成を行い、支店へ掲示する。	支店かわら版から支店だよりへ変更し、広報紙へ折込をする。	支店だよりの内容の充実を図り、たのしみにもてる支店だよりの作成を目指す。
直売所のイベント時に金融コーナーを開設し、来店者への相談拡充・JA事業のPR実施	西部支店	年2回開催	輪投げ等のコーナーを設置し地域住民と交流のうえ、新規取引顧客の獲得を図る。	前年度の実施内容を来店者の反応を参考に変更等を行う。	過去2年間の実施内容を検討し、イベント内容の向上を図る。

取り組み施策			②組合員との対話活動の定着化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	実施部署	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
組合員との対話活動の強化 支店事業報告会の開催	全支店	年1回以上開催	若手農業者と研修会等を開催し、支店事業の報告もあわせて実施。次世代との交流を図る。	若手農業者と研修会等を開催し、支店事業の報告もあわせて実施。水稲部会・園芸部会との意見交換会の開催。	若手農業者と研修会等を開催し、支店事業の報告もあわせて実施。水稲部会・園芸部会、さらに総代との意見交換会の開催を検討する。